

平成30・31年度

# 入札参加資格審査申請に関する説明書

平成29年12月

東総広域水道企業団

## 第1 入札参加資格審査の概要

### 1 入札参加資格の有効期間

#### (1) 当初申請

平成30年4月1日から平成32年3月31日まで

#### (2) 追加申請

追加申請した日の属する月の翌々月の1日から平成32年3月31日まで

### 2 申請に係る資格要件

#### (1) 共通資格要件

- ① 地方自治法施行令第167条の4第1項（同法施行令第167条の11第1項の規定により準用される場合を含む。）の規定に該当しない者。

地方自治法施行令第167条の4第1項

普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を一般競争入札に参加させることができない。

※契約を締結する能力を有しない者とは、成年被後見人、被保佐人等のことです。

- ② 地方自治法施行令第167条の4第2項（地方自治法施行令第167条の11第1項の規定により準用される場合を含む。）の規定に該当しない者。

- ③ 法人税（個人にあっては所得税）並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者。

#### (2) 建設工事

建設業にあっては、建設業法に定める建設業の許可をによる許可を有し及び同法第27条の23第1項の規定による経営事項審査を受け、同法第27条の29第1項の規定による総合評定値（P）の通知を受けている者。

ただし、経営事項審査は、申請日現在において審査基準日（決算日）から1年7か月を経過していないものに限る。

#### (4) 測量・コンサルタント

- ① 測量業にあっては、測量法第55条の規定による登録を受けている者であること。

- ② 建築設計業にあっては、建築士法第23条の規定による登録を受けている者であること。

- ③ 不動産鑑定業にあっては、不動産の鑑定評価に関する法律第22条の規定による登録を受けている者であること。

- ④ 土地家屋調査士にあっては、土地家屋調査士法第8条による登録を受けている者であること。

#### (5) 物品

法令等により許可又は登録等を必要とする業種については当該許可又は登録等を受けている者。（医薬品販売業許可、高圧ガス販売事業許可又は届出、管理医療機器販売・賃貸業届出、揮発油販売業登録、古物商許可等、その他希望業種により許可又は登録等が必要です。）

#### (6) 委託

法令等により許可又は登録等を必要とする業種については当該許可又は登録等を受けている者。（建築物清掃業登録、警備業認定、浄化槽保守点検業者登録、浄化槽清掃業許可、一般労働者派遣事業許可、不動産鑑定業者登録、一般廃棄物収集運搬業許可等、その他希望業種により許可又は登録等が必要です。）

(7) 建設工事における社会保険等未加入事業者の取扱いについて

① 社会保険等の確認状況については、「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（写し）の「その他の審査項目（社会性等）」欄で確認します。

ア すべての社会保険等の加入の有無が、「有」又は「除外」となっている場合は、加入しているものとみなします。

イ いずれかの社会保険等の加入の有無が、「無」となっている場合は、社会保険等に未加入とみなします。

② 経営事項審査結果通知後に社会保険等に加入した場合は、申請日時時点で社会保険等に加入されていることが確認できる資料等を提出した場合は、資格要件を満たす者とみなします。

(8) 建設業法の一部改正に伴う希望業種（解体工事）の追加について

① 建設業法の一部改正（建設業の許可に係る業種区分が見直され、建設業許可の「とび・土工工事業」から「解体工事業」が分離・新設（平成28年6月1日施行））に伴い、希望業種に「解体工事」を追加しました。

② 「解体工事」を希望業種として選択できる者は、建設業法における解体工事業の許可を有し、解体工事に係る経営事項審査を受け、総合評定値（P）の通知を受けている者。

※経過措置：平成28年6月1日の施行日時時点で、とび・土工工事業の許可を受けて解体業を営んでいる建設業者は、引き続き3年間（平成31年5月31日まで）は解体工事業の許可を受けずに解体工事を施工することができます。

3 審査項目

(1) 客観的事項（建設業法第27条の23第3項の規定により国土交通大臣が定める審査の項目）

(2) 主観的事項

ア 工事成績

イ 安全対策の取組状況

ウ ISOの認証取得状況

4 審査基準日

資格審査の基準日は、資格審査の申請日とする。

5 申請書等の配布方法

入札参加資格審査申請書、添付書類及び入札参加資格審査申請に関する説明書は、東総広域水道企業団のホームページ「入札情報」（<http://www.tousou-water.jp/nyuusatsu/nyuusatsu.html>）に掲載しますので、ダウンロードして使用してください。

ただし、ダウンロードできない場合については、次により無償配布します。

〒289-0602

千葉県香取郡東庄町笹川ろ1番地

東総広域水道企業団2階管理室

担当：総務課庶務係 電話 0478-86-3821 FAX 0478-86-3823

※電子データを希望する場合は、電子媒体を持参してください。

6 申請方法

申請者又はその代理人（内容を説明できる者）が持参してください。**郵送による提出は受けません。**

〒289-0602

千葉県香取郡東庄町笹川ろ1番地

東総広域水道企業団2階会議室

担当：総務課庶務係 電話 0478-86-3821 FAX 0478-86-3823

## 7 申請受付期間

- (1) 申請期間 平成30年2月1日から平成30年2月28日までの間（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
- (2) 受付時間 午前9時から午前11時30分まで及び午後1時30分から午後5時まで
- (3) 受付場所 東総広域水道企業団2階会議室
- (4) 追加申請 申請期間内に入札参加資格審査申請を行うことができなかった者は、後日、追加申請を行うことができます。なお、日程等の詳細については、別途東総広域水道企業団のホームページ「入札情報」にて公表します。

※受付時間以外は受付することができませんので、時間を厳守してください。

## 8 審査結果について

- (1) 資格審査の結果、入札に参加する資格を有すると認められた者については、東総広域水道企業団建設工事等入札参加資格者名簿に登載するものとし、東総広域水道企業団のホームページ「入札情報」及び総務課において公表することとなりますので、あらかじめご了承のうえ申請してください。
- (2) 資格者名簿は、次の事項について東総広域水道企業団のホームページ「入札情報」及び総務課において公表します。
  - ア 入札参加資格者の商号又は名称、所在地又は住所及び電話番号等
  - イ 登録業種

## 第2 申請書類作成要領

### 1 入札参加資格審査申請書

- (1) 申請書は、「別記第1号様式（その1～その3）」を申請区分により、使用してください。
- (2) 必要事項を記入し、実印（法人にあっては代表者印、個人にあっては本人の印）を押印してください。
- (3) 建設工事の主たる営業所とは、登記上の本店や建設業と関係ない業務のみを行う本店等ではなく、建設業法上の許可申請における主たる営業所（本店）のことを指します。
- (4) 入札参加を希望する申請区分は、**建設工事は最多6業種まで、物品・委託は最多5業種まで**とします。
- (5) 当企業団では、所在地区分を契約先営業所で判断しますので、契約の委任先が無い場合は、本店で所在地区分を設定します。指名通知先と契約先の委任に関しては同じ営業所としてください。
- (6) 建設工事の申請において、契約権限等を委任する場合は、建設業許可を受けた営業所等とします。

## 2 添付書類

申請区分 書類・様式番号	建設工事	測量・コ ンサルタ ント	物品・委 託	摘 要 ※証明書等の発行日は、申請日の3ヶ月以 内であること(有効期限のあるものを除く)	
委任状	②	△	△	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所在地区分を契約先営業所で判断します ので、契約の委任先が無い場合は、本店で 所在地区分を設定します。指名通知先と契 約先の委任に関しては同じ営業所としてく ださい。</li> <li>・建設工事の申請において、契約権限等を 委任する場合は、建設業許可を受けた営業 所等とします。</li> </ul>
誓約書	③	○	○	○	
承諾書	④	○	○	○	
法人の登記事項証明 書（以下「法人登記 事項証明書」とい う。）又は身分証明 書及び後見登記等 に関する法律第10条 第1項に規定する登 記事項証明書（以下 「後見登記事項証明 書」という。） ※写し可		○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人登記事項証明書は、法人又は支配人 登記をしている個人の場合に必要であり、 それ以外の個人にあつては、身分証明書及 び後見登記事項証明書とする。</li> </ul>
印鑑証明書 【原本】		○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の場合は代表者印 [法務局発行]</li> <li>・個人の場合は事業主印 [市区町村長発行]</li> </ul>
使用印鑑届	⑤	△	△	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者の印鑑で、実印以外のものを使用 する場合</li> </ul>
納税証明書（国税） ※写し可 （e-Tax 利用の場合 は、納税証明データ シートで可）		○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の場合は、法人税並びに消費税及び 地方消費税の納税証明書(その3の3) ・・・ [税務署発行]</li> <li>・個人の場合は、所得税並びに消費税及び 地方消費税の納税証明書(その3の2) ・・・ [税務署発行]</li> </ul> <p>※「消費税及び地方消費税」の免税事業者 についても「納税証明書(その3の3)及び(そ の3の2)」が発行されますので必ず添付して ください。</p>
営業所一覧表 ※任意様式可	⑥	○			
I S O登録証 ※写し可 ※取得している者の み		△	△	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・I S O登録証の写しは、I S O 9 0 0 1 又はI S O 1 4 0 0 1の認証を取得してい る者のみ、当該認証に係る登録証の写しを 提出してください。</li> </ul>
許可（登録）証明書 又は許可通知書 ※写し可		○	△	△	<p>【建設工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入札参加資格審査申請する建設工事に係 る<b>建設業許可証明書</b> ※許可通知は不可です。必ず証明書を提出 してください。</li> </ul> <p>◇以下は、許可又は登録がある場合は添付、 事業を行うに際し、許可又は登録を必要と する業種を希望する場合は必須。また、書 類は、原則、本店の許認可登録証とする。</p> <p>【測量・コンサルタント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測量法第55条 登録証明書（通知書不 可）、土地家屋調査士法第8条 登録証明書 （通知書不可）、建築士法第23条 登録証 明書（通知書不可）、地質調査業者登録 現</li> </ul>

申請区分 書類・様式番号	建設工事	測量・コ ンサルタ ント	物品・委 託	摘 要 ※証明書等の発行日は、申請日の3ヶ月以 内であること(有効期限のあるものを除く)
				<p>況報告書又は登録通知書、建設コンサルタント登録 現況報告書又は登録通知書、計量法第107条 登録証明書又は登録の謄本、補償コンサルタント登録 現況報告書又は登録通知書、不動産の鑑定評価に関する法律第22条登録証明書(通知書不可)</p> <p>【物品・役務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医薬品販売業許可、高圧ガス販売営業事業許可、医療機器販売、揮発油販売業登録、小型船造船業登録、自家用自動車有償貸渡業許可、古物商許可等、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2の登録、浄化槽保守点検登録、浄化槽清掃許可、警備業認定、機械警備業届出、一般労働者派遣事業許可、一般廃棄物収集運搬・処分、産業廃棄物収集運搬・処分、特別管理産業廃棄物収集運搬・処分、不動産の鑑定評価に関する法律第22条の登録証明書等</li> </ul>
経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書 ※写し可	○			<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写しは、審査基準日の直前に受けた申に係る経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書(建設業施行規則の一部を改正する省令による改正後の建設業法施行規則別記様式第25号の12によるものに限る。)の写しとする。</li> </ul>
社会保険等(健康保険、厚生年金保険、雇用保険)の確認資料	△			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(写し)」において、「健康保険」、「厚生年金保険」、「雇用保険」(以下、「社会保険等」という。)のいずれかが「無」となっている場合、「無」となっている社会保険等について、申請日時時点で加入されていることが確認できる資料等を必ず提出してください。</li> <li>・上記結果通知書において、社会保険等について「有」又は「除外」となっている場合は、都外保険に加入しているものとみなすため、確認資料等の提出は不要です。</li> </ul> <p>【注意】</p> <p>申請日時時点で、社会保険等に加入していることが確認できない場合、入札参加者名簿に登載できませんのでご注意ください。</p>
建設業労働災害防止協会加入証明書 ※写し可 ※加入している者のみ	△			<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業労働災害防止協会において発行された加入証明書 (参考)建設業労働災害防止協会(千葉県支部)043-225-8524</li> </ul>
財務諸表(貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書) ※写し可		○ 注	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審査基準日(申請日)直前で確定申告を終えた営業年度に関するもの (注)測量等を希望する場合は2営業年度分が必要となります。</li> <li>・個人の場合は、株主資本等変動計算書は不要</li> </ul>

申請区分		建設工事	測量・コ ンサルタ ント	物品・委 託	摘 要
書類・様式番号					※証明書等の発行日は、申請日の3ヶ月以内であること(有効期限のあるものを除く)
工事経歴書 ※任意様式可	⑦	○			・申請日直前の確定申告を終えた決算直前 <b>2か年の営業年度</b> のもので作成する。 ※経営事項審査申請時に添付又は提示した ものの写しでも可
経営規模等総括表	⑧		○		
測量等実績調書	⑨		○		・申請日直前の確定申告を終えた決算直前 <b>2か年の営業年度</b> のもので作成する。
経営状況等調書	⑩			○	
物品納入・役務提供 経歴書 ※任意様式可	⑪			○	・申請日直前の確定申告を終えた決算直前 <b>2か年の営業年度</b> の主なものを記載する。
代理店・特約店一覧 表 ※任意様式可	⑫			△	
代理店・特約店証明 書【 <b>原本</b> 】				△	代理店となっている場合は、製造メーカー が発行する <b>証明書原本</b> を提出すること。
技術者の資格一覧表 ※任意様式				△	業務に必要な資格名及びその人数を記載し てください。

注) 1 ○印は、申請時において提出が必須の書類です。

2 △印は、申請時において該当する場合にのみ提出する書類です。

### 3 提出部数等

#### (1) 提出部数

入札参加資格審査申請書及び添付書類は、それぞれ1部作成し、次の指定色のファイル(A4)に綴じ込み提出してください。

なお、表紙及び背表紙には必ず申請年度、申請区分、会社名を記入してください。

(例:平成30・31年度 建設工事 株式会社〇〇建設)

ア 建設工事……………ブルー

イ 測量・コンサルタント…イエロー

ウ 物品・委託……………ピンク

#### (2) 書類の綴じ方

入札参加資格審査申請書を先頭に、「2 添付書類」の順にそろえて提出してください。(「付録1 編冊書類一覧表」を参考にしてください。)

### 4 委任状について

代表者が、入札及び契約等の権限を代理人に委任する場合は、委任状(別記第2号様式)を必ず提出してください。また、次の事項についても留意してください。

(1) 委任事項欄は、委任権限を簡潔明瞭に列記してください。契約締結等を委任される場合は、委任状に記載されている注意書きをよくお読みになり、必要に応じて委任事項を追加してください。

(2) 委任期間の開始日は、申請日を記入してください。

委任期間：申請日から平成32年3月31日まで

(3) 委任状を提出後、内容に変更が生じた場合は、所定の変更手続きをしてください。変更手続きをしていない場合には、入札に参加できないことがあります。

### 5 その他

#### (1) 建設工事(入札参加資格審査申請書の記載上の留意点)

ア ダウンロードしたファイルに入力し印刷したもの、若しくはファイルを印刷して黒又は青のペン又はボールペンで記載したものを押印して提出すること。

イ 「電話番号」「FAX番号」の欄は、市外局番、局番、番号をそれぞれー(ハイフン)で区切り記載する。

ウ 「Eメールアドレス」の欄は、種々の連絡に対応できる部署のEメールアドレスがある場合のみ記入する。

エ 知事許可業者は「T」を大臣許可業者は「D」を○で囲む。「許可番号」の欄は、申請時の許可番号を記載するとともに、余白は「0」で埋める。

オ 「入札参加希望建設工事」の欄は、建設業法第27条の23の規定による経営事項審査を受けた建設工事の業種のうち、企業団に対し入札参加を希望する業種(6業種まで)について、一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合には「2」と記載する。なお、希望する業種は、最多6業種までとする。

カ 「希望工事分野」の欄は、前記オに記載した「入札参加希望建設工事」のうち、特に希望する工事を具体的に記載すること。例えば、とび・土木工事業を申し出た場合は「工作物解体工事」や「くい打ち工事」などを記載する。文字数に限りがあるので、枠内に希望の強い順に記載すること。なお、入札参加希望建設工事の工種と同じ記載はしないこと。(例えば、「土木工事一式」、「とび・土木工事」といった記載はしないこと。)

キ 「継続・新規の区分」の欄は、前回に入札参加資格審査を申請した者は「1」を、新規、その他の者は「2」を記載する。

ク 「指名通知等を受ける営業所」の欄は、指名通知等を受ける営業所が主たる営業所と異なる場合(指名通知先と契約先の委任に関しては同じ営業所)のみ、「主たる営業所」に準じて記載すること。

ケ 「ISOの取得状況」の欄は、9001と14001を取得している者は「1」



- を、9001を取得している者は「2」を、14001を取得している者は「3」を、未取得の者は「4」を記載する。
- コ 「建災防の加入状況」の欄は、建設業労働災害防止協会に加入している者は「1」を、未加入の者は「2」を記載する。
- (2) 測量・コンサルタント（入札参加資格審査申請書の記載上の留意点）
- ア ダウンロードしたファイルに入力し印刷したもの、若しくはファイルを印刷して黒又は青のペン又はボールペンで記載したものを押印して提出すること。
- イ 「電話番号」「FAX番号」の欄は、市外局番、局番、番号をそれぞれー（ハイフン）で区切り記載する。
- ウ 「Eメールアドレス」の欄は、種々の連絡に対応できる部署のEメールアドレスがある場合のみ記入する。
- エ 「登録の状況等」の欄は、登録をうけている者のみ該当欄に「○」を記載する。
- オ 「入札参加希望業務」の欄は、希望する各業務の右欄に「○」を記載する。なお、「その他の業務内容」の欄は、前段「その他」を希望した者について、その業務の内容を簡潔に記載する。
- カ 「継続・新規の区分」の欄は、前回に入札参加資格審査を申請した者は「1」を、新規、その他の者は「2」を記載する。
- キ 「指名通知等を受ける営業所」の欄は、指名通知等を受ける営業所が主たる営業所と異なる場合（指名通知先と契約先の委任に関しては同じ営業所）のみ、「主たる営業所」に準じて記載すること。
- ク 「資本金等」の「自己資本額」欄は、法人にあつては審査基準日直前決算における資本金及び積立金の当該決算に伴う利益処分における準備金、積立金及び次期繰越利益を加えた額を、個人にあつては次期繰越純資本金の額を記載する。
- ケ 「資本金等」の「資本金」欄は、法人にあつては審査基準日直前決算における資本金を記載する。ただし、決算日から審査基準日までの間に増減があつた場合は、当該増減額を加減して記載する。個人にあつては記載しないこと。
- コ 「直前2年の年間平均実績高等」の「直前2年の年間平均実績高」欄は、審査基準日直前2年の各営業年度における、各業務ごとの実績高について算定した年間平均実績高を記載する。
- サ 「直前2年の年間平均実績高等」の「技術職員数」欄は、各業務に従事する技術職員の人数を記載する。複数の業務に従事する技術者は主に従事する業務についてのみ記載する。
- (3) 測量・コンサルタント（別記第8号様式経営規模等総括表の留意点）
- ア 「競争への参加を希望する業種区分」の欄は、「測量」「建築関係建設コンサルタント業務」「土木関係建設コンサルタント業務」「地質調査」「その他」の別に記載する。
- イ 「直前第1年度分決算」「直前第2年度分決算」の欄は、審査基準日（申請日）に確定申告の終わっている直前決算の売上額のうち、競争への参加を希望する業種区分に係る実績高（税抜き）を記載する。なお、千円未満は切り捨てる。また、個人が法人を設立した場合又は他の法人と合併した場合等にあつては、個人又は合併前の法人の実績を合計して記載する。
- ウ 「年間平均実績高」の欄は、「直前第1年度分決算」と「直前第2年度分決算」の実績高を平均して記載する。平均する際のみ千円未満は四捨五入する。
- エ 「損益計算書」の「税引前当期利益」の欄は、決算期が年2回の者は「直前第1年度分決算」の該当欄にそれぞれ記載し合計を記載する。
- オ 「貸借対照表」の欄は、直前1年の決算（決算期が年2回の者は各決算）の該当事項の金額を記載する。
- カ 「自己資本額」の欄の「直前決算時」及び「剰余（欠損）金処分量」の欄は決算確定日の時点で記載しますが、「決算後増減額」の欄は決算確定日から審査基準日（申請日）直前までの間に変動があつた場合のみ記載する（資本金の増減など）。

- キ 「払込資本金」の欄は、法人にあっては資本金額を、個人にあっては次期繰越純資本金をそれぞれ記載する。
- ク 「積立金」の欄の「直前決算時」の欄は、貸借対照表上の準備金及び積立金を記載し、剰余（欠損）金処分額の欄は株主資本等変動計算書における準備金及び積立金を記載する。
- ケ 「次期繰越利益（欠損）金」の欄は、株主資本等変動計算書における次期繰越利益（欠損）金を記載する。
- コ 「常勤職員数」の欄は、法人にあっては常勤役員を含めた数を、個人にあっては事業主を含めた数をそれぞれ記載する。なお、「合計」欄の（ ）には、役員又は事業主の数を内数で記載し、競争への参加を希望する業種以外に従事する者は事務関係にカウントすること。また、複数の資格を持っている場合は、主な資格1つのみカウントすること。
- サ 「営業年数」の欄は、入札参加資格審査を希望する業務に係る事業の開始から審査基準日（申請日）までの年数（1年未満切り捨て）を記載する。なお、当該事業で休業した期間は控除すること。
- (4) 物品・委託（入札参加資格審査申請書の記載上の留意点）
- ア ダウンロードしたファイルに入力し印刷したもの、若しくはファイルを印刷して黒又は青のペン又はボールペンで記載したものを押印して提出すること。
- イ 「電話番号」「FAX番号」の欄は、市外局番、局番、番号をそれぞれ－（ハイフン）で区切り記載する。
- ウ 「Eメールアドレス」の欄は、種々の連絡に対応できる部署のEメールアドレスがある場合のみ記入する。
- エ 「希望する業種及び営業品目等」の欄は、「付録2 物品・委託業種コード表」から、コード、業種、主な品名等を記載する。（当該希望業種で「主な品名等」欄にないものでも具体的に記入して構いません。）なお、希望する業種は、希望する業種に順位を付け、最多第5希望までとする。
- オ 「継続・新規の区分」の欄は、前回に入札参加資格審査を申請した者は「1」を、新規、その他の者は「2」を記載する。
- カ 「指名通知等を受ける営業所」の欄は、指名通知等を受ける営業所が主たる営業所と異なる場合（指名通知先と契約先の委任に関しては同じ営業所）のみ、「主たる営業所」に準じて記載すること。
- (5) 物品・委託業者（別記第10号様式経営状況等調書の記載上の留意点）
- ア 「1 年間平均実績高」の「業種」欄は、希望する業種として申請書に記載した業種区分を記載する。  
なお、申請書に記載した希望業種以外の業種がある場合は、合計額欄が損益計算書の売上高と一致するよう当該業種を「その他」として業種区分とともに記載する。
- イ 「1 年間平均実績高」の「直前第1年度分決算」及び「直前第2年度分決算」の欄は、審査基準日（申請日）に確定申告の終わっている直前決算の売上額のうち、競争への参加を希望する業種区分に係る実績高（税抜き）を記載する。なお、千円未満は切り捨てる。また、個人が法人を設立した場合又は他の法人と合併した場合等にあっては、個人又は合併前の法人の実績を合計して記載する。
- ウ 「2 経営規模」の「自己資本額」の欄の「直前決算時」及び「剰余（欠損）金処分額」の欄は決算確定日の時点で記載しますが、「決算後増減額」の欄は決算確定日から審査基準日（申請日）直前までの間に変動があった場合のみ記載する（資本金の増減など）。
- エ 「2 経営規模」の「払込資本金」の欄は、法人にあっては資本金額を、個人にあっては次期繰越純資本金をそれぞれ記載する。
- オ 「2 経営規模」の「積立金」の欄の「直前決算時」の欄は、貸借対照表上の準備金及び積立金を記載し、剰余（欠損）金処分額の欄は株主資本等変動計算書における準備金及び積立金を記載する。

- カ 「2 経営規模」の「次期繰越利益（欠損）金」の欄は、株主資本等変動計算書における次期繰越利益（欠損）金を記載する。
- キ 個人の場合の「2 経営規模」の記載方法については、所得税確定申告決算書等から前記法人の場合の書き方に準じて記入する。
- ク 「3 経営状況」の「経営比率」の欄は、直前1年の決算の該当事項の金額を記載し、流動比率（小数点以下第1位を四捨五入）を算出する。
- ケ 「3 経営状況」の「営業年数」の欄は、事業の開始から審査基準日（申請日）までの期間で当該事業を中断した期間を除いてを記載する。（1年未満切り捨て）
- コ 「3 経営状況」の「社会保険」の欄等は、委託提供業者のみ該当事項をプルダウンメニューから選択すること。
- サ 「4 国際規格の取得及び障害者の雇用状況」の各項目欄の、該当事項（番号）をプルダウンメニューから選択すること。

### 第3 変更届

- 1 入札参加資格者は、その資格の有効期間中に入札に参加できる資格に係る営業を廃止し、若しくは休止し、又は入札参加資格審査申請要領に掲げる事項について変更を生じたときは、直ちに入札参加資格審査申請書記載事項変更届（別記第13号様式）にそれぞれ次表の添付書類欄に掲げるその事実を証する書類を添付して提出してください。
- なお、届出を行わなかった場合には、入札参加資格の取消しを受けることもありますので、注意してください。

変 更 事 項	添 付 書 類
1 商号又は名称（組織変更を含む。）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人登記事項証明書又はその写し</li> <li>・身分証明書及び後見登記事項証明書</li> <li>・委任状（資格申請の際に委任状を提出している者）及び誓約書</li> </ul>
2 許可（登録）番号又は許可区分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・許可（登録）証明書若しくはその写し</li> <li>・許可通知書の写し</li> </ul>
3 主たる営業所の所在地、電話番号又はFAX番号等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人登記事項証明書又はその写し</li> <li>・委任状（資格申請の際に委任状を提出している者）</li> </ul>
4 法人の代表者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人登記事項証明書又はその写し</li> <li>・委任状（資格申請の際に委任状を提出している者）及び誓約書</li> </ul>
5 登録している印鑑（法人にあつては、登記している印鑑）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・印鑑証明書</li> <li>・委任状（資格申請の際に委任状を提出している者）及び誓約書</li> </ul>
6 実印又は使用印鑑	<ul style="list-style-type: none"> <li>・印鑑証明書（実印の変更の場合・原本）</li> <li>・使用印鑑届</li> <li>・委任状（資格申請の際に委任状を提出している者）</li> </ul>
7 指名通知（年間委任先）を受ける事務所の名称、所在地又は電話番号等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登記事項であれば法人登記事項証明書又はその写し</li> <li>・委任状（資格申請の際に委任状を提出している者）</li> </ul>
8 代理人に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委任状</li> <li>・建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表の写し</li> </ul>

注) 1 変更届、委任状、誓約書、使用印鑑届の様式は、必ず指定様式を使用してください。

2 複数の変更事項がある場合でも、1枚の変更届に記載してください。

3 委任状を提出する場合の委任事項については、変更前の委任状をよく確認してください。

## 2 提出先

〒289-0602

千葉県香取郡東庄町笹川ろ1番地

東総広域水道企業団 総務課庶務係

電話 0478-86-3821 FAX 0478-86-3823

※1 届出は、上記の提出先に郵送又は持参してください。

2 受領確認を希望する場合は、変更届の写し又は任意の書類等控えとなる書類を添付してください。受付印を押印のうえ返却します。

3 郵送の場合で受領確認を希望する場合は、必ず送付先を明記した返信用の封筒（規格及び重量にあった切手を貼り付けたもの）を同封してください。

## 第4 その他

### 1 事業協同組合等の申請

(1) 事業共同組合のうち、官公需適格組合（中小企業庁の官公需適格組合の証明を受けている組合をいいます。以下「適格組合」とします。）で、申請を予定している方は、「第2 申請書類作成要領」に基づく書類のほか、当該組合員（10組合員以内）に係る下記の書類を提出してください。

ア 適格組合の証明書 ※写し可

イ 適格組合の組合員名簿

ウ 法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）又は身分証明書 ※原本

エ 納税証明書（国税） ※原本

オ 建設業許可証明書 ※写し可

カ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書 ※写し可

キ 営業所一覧表

ク 工事経歴書

なお、入札参加資格審査申請書は、「第1号様式（その1）」を準用して作成してください。

### 2 入札参加資格の承継の申請方法

#### (1) 承継を認める場合

ア 入札参加資格を有する者が、営業譲渡によりその営業を一体として譲渡し、当該営業を譲り受けた者が当該営業に係る入札参加資格の地位を承継しようとする場合

イ 入札参加資格を有する会社が吸収合併により消滅し、合併後存続する会社が当該消滅した会社の入札参加資格の地位を承継しようとする場合

ウ 入札参加資格を有する個人が死亡し、相続によりその者が営業のために使用していた財産のすべてを相続した相続人が入札参加資格の地位を承継しようとする場合

エ 入札参加資格を有する個人がその営業を廃止し、その者が営業のために使用していた財産のすべてを提供して設立した会社が入札参加資格の地位を承継しようとする場合

オ その他上記各号に類する場合で、営業の一切が移転したと認められる場合

#### (2) 承継の申請手続き

入札参加資格を承継しようとする者は、入札参加資格承継審査申請書（別記第14号様式）に、上記(1)のアからオのそれぞれの場合に応じ、営業の一切が移転したことを示す書類を添付して申請してください。

なお、承継の申請に当たっては、郵送では受け付けることができませんので必ず説明できる方が持参してください。

3 追加申請の受付について

今回の入札参加資格の有効期間は、平成30年4月1日から平成32年3月31日までですが、当初申請を行わなかった者等を対象に、追加申請を受付ける予定です。

なお、詳細については、東総広域水道企業団のホームページ「入札情報」にてお知らせします。

4 問い合わせ先

〒289-0602 千葉県香取郡東庄町笹川ろ1番地

東総広域水道企業団 総務課庶務係

電話 0478-86-3821 FAX 0478-86-3823

E-mail syomu@tousou-water.jp

## 付録1 編冊書類一覧表

入札参加資格審査申請書提出の際は、必要な書類のみを下記の順に指定色のファイル（A4-S）に編冊してお持ち下さい。ファイルは金具付きでないものを使用してください。

建設業者 (ブルーのファイルに編冊)			測量・コンサルタント業者 (イエローのファイルに編冊)		
1	入札参加資格審査申請書	必須	1	入札参加資格審査申請書	必須
2	委任状	該当する場合	2	委任状	該当する場合
3	誓約書	必須	3	誓約書	必須
4	承諾書	必須	4	承諾書	必須
5	法人登記事項証明書、身分証明書、後見登記事項証明書	必須	5	法人登記事項証明書、身分証明書、後見登記事項証明書	必須
6	印鑑証明書【原本】	必須	6	印鑑証明書【原本】	必須
7	使用印鑑届	該当する場合	7	使用印鑑届	該当する場合
8	納税証明書(国税)	必須	8	納税証明書(国税)	必須
9	営業所一覧表	必須	9	I S O登録証	該当する場合
10	I S O登録証	該当する場合	10	許可(登録)証明書又は許可通知書	該当する場合
11	建設業許可証明書(許可通知は不可)	必須	11	財務諸表(2営業年度分)	必須
12	経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書	必須	12	経営規模等総括表	必須
13	社会保険等の確認資料	該当する場合	13	測量等実績調書	必須
14	建設業労働災害防止協会加入証明書	該当する場合			
15	工事経歴書	必須			

物品・委託業者 (ピンクのファイルに編冊)		
1	入札参加資格審査申請書	必須
2	委任状	該当する場合
3	誓約書	必須
4	承諾書	必須
5	法人登記事項証明書、身分証明書、後見登記事項証明書	必須
6	印鑑証明書【原本】	必須
7	使用印鑑届	該当する場合
8	納税証明書(国税)	必須
9	I S O登録証	該当する場合
10	許可(登録)証明書又は許可通知書	該当する場合
11	財務諸表	必須
12	経営状況等調書	必須
13	物品納入・役務提供経歴書	必須
14	代理店・特約店一覧表	該当する場合
15	代理店・特約店証明書【原本】	該当する場合
16	技術者の資格一覧表	該当する場合

※ 表紙及び背表紙には必ず申請年度、申請区分、会社名を記入してください。



付録2 物品・委託業種コード表

	業 種	コード	取扱品種目	主 な 品 名 等
物	理化学機器	8	衛生材料	ガーゼ、包帯、紙おむつ等
			その他	
			気象・公害測定機器	気象観測、公害測定、放射線測定等
			気体分析機器	ガスクロマトグラフ等
			液体分析機器	液体クロマトグラフ等
			化学分析機器	化学分析器、化学実験機等
			顕微鏡	顕微鏡、電子顕微鏡等
			電気計測器	絶縁計、周波数シンセサイザ等
			測量機器	トランシット等
			度量衡	分銅、はかり等
	実験用機器・什器	実験台、薬品庫等		
	その他			
	写真機	9	写真機	カメラ等
			映写機	16mm映写機、スライドプロジェクター等
			フィルム	カラーフィルム、白黒フィルム等
			DPE	フィルム現像、プリント等
			その他	
	消防・保安用品	10	消火器	消火器等
			避難器具	救助袋、緩降機等
			消防ポンプ・ホース	消防ポンプ、ホース等
			消火薬剤・中和剤	消化薬剤、油処理剤等
			防火服・保護具	消防服、防護服等
			災害救助機器	エンジンカッター等
			非常食	乾パン、貯蔵食品等
			警察用品	警察用品、鑑識機材等
			防犯用品	防犯ブザー、防犯カメラ等
			防災用品	非常用発電機、投光機、災害用品等
その他				
百貨店	11	百貨店（定款に百貨店業の記載のある者に限る）	百貨店業	
厨房機器・浴槽設備	12	調理用機器	フライヤー、オーブン、炊飯器等	
		調理台・流し台	調理台、流し台等	
		食器洗浄機	食器洗浄機、食器乾燥機等	
		冷凍機・冷凍庫	冷凍庫、冷蔵庫、温蔵庫等	
		給湯器	ガス給湯器、電気温水器等	
		給食用食器	トレイ、茶碗、カート等	
		浴槽・風呂釜	浴槽・風呂釜等	
		その他		
日用雑貨・金物	13	金物	釘、針金等	
		食器	陶器製食器、ガラス製食器、花瓶等	
		工具	金鋸、鋸、工具等	
		塗料	ペンキ、ラッカー等	
		洗剤・ワックス	石鹼、ワックス等	
		家庭用品	紙、繊維性雑貨等	
		荒物	清掃用具等	
		その他		
靴・革製品	14	革靴	短靴、布靴、スリッパ等	
		作業靴・安全靴	ゴム長靴、安全靴等	
		病院用シューズ	病院用シューズ、サンダル等	
		手袋	軍手、皮手袋等	
		雨衣	合羽等	
		皮革製品	かばん、財布等	
その他				
車両	15	乗用車	小型乗用車、普通乗用車等	
		貨物自動車	ライトバン、トラック等	
		軽自動車	軽乗用、軽貨物、軽トラック等	



付録2 物品・委託業種コード表

	業 種	コード	取扱品種目	主 な 品 名 等
物			バス	バス等
			特殊車	フォークリフト、運搬車等
			特種用途自動車	ポンプ車、清掃車、給水車、改造車等・消防車
			二輪車	バイク、自動二輪車、自転車等
			自動車修理	自動車修理、車検等
			タイヤ	タイヤ、チューブ等
			自動車用品	バッテリー、マット等
			その他	
	家具・什器	16	木製家具・什器	木製机、木製テーブル等
			スチール製家具・什器	スチール机、スチールロッカー等
		特注家具	造り付け家具等	
		その他		
室内装飾品	17	じゅうたん	じゅうたん、カーペット等	
		カーテン	カーテン等	
		ブラインド	ブラインド、ロールスクリーン等	
		緞帳・暗幕	緞帳、暗幕、舞台幕等	
		簡易間仕切り	簡易間仕切り等	
		建具	襖、障子、壁紙等	
		畳	畳等	
		その他		
看板・模型	18	看板	布看板、プラスチック看板等	
		掲示板・標示板	掲示板、標示板等	
		標識	道路標識、道路反射鏡、バリケード等	
		黒板	黒板、ホワイトボード等	
		のぼり・旗・たすき	のぼり旗、たすき等	
		横断幕・懸垂幕	横断幕、懸垂幕等	
		模型・展示品	模型、複製品等	
		ナンバープレート	ナンバープレート等	
		その他		
電算機・電算用品	19	汎用コンピュータ	スパコン、オフコン等	
		パーソナルコンピュータ	パソコン等	
		パッケージソフトウェア	市販ソフト等	
		電算機用消耗品	フロッピーディスク、磁気テープ等	
		コンピュータ周辺機器	プリンター、イメージスキャナー等	
		その他		
通信機・家電	20	電話機・ファクシミリ	電話機、ファクシミリ等	
		電話交換機	P B X 等	
		放送機器	テレビ放送機、ラジオ放送機等	
		無線機器	無線機、レーダー等	
		家電製品	テレビ、ビデオ、冷蔵庫等	
		照明器具	蛍光灯、水銀灯、蛍光管等	
		空調機器	エアコン、暖房機器、加湿器等	
		その他		
燃料・電力	21	自動車燃料	ガソリン、軽油等	
		燃料油	白灯油、重油等	
		潤滑油	エンジンオイル、グリス等	
		圧縮天然ガス	自動車用天然ガス等	
		プロパンガス	プロパンガス	
		都市ガス	都市ガス	
		木炭・石炭	木炭、石炭、コークス等	
		電力	電力	
		その他		
運動用品	22	運動用品	ボール、バトン等	
		武道具	防具、柔道衣、竹刀等	
		体育器具	鉄棒、マット、跳び箱等	

付録2 物品・委託業種コード表

	業 種	コード	取扱品種目	主 な 品 名 等
物			運動衣	ユニフォーム、運動帽子等
			レジャー用品	キャンプ用品等
			その他	
	水道・ガス用資材	23	水道メーター	量水器等
			バルブ	仕切弁、制水弁等
			水道管	直管、曲管等
			ろ過材	濾過用砂、濾過布等
			ガスメーター	ガスメーター等
			ガス用資材	仕切弁、ガス管等
			パイプ	酸素パイプ、ランス棒等
その他				
土木・建築用機器及び資材	24	建設用機械（建設工事用資材として納品するものを除く）	ブルドーザー、ショベルカー等	
		木材	角材、丸太、合板等	
		生コンクリート	生コンクリート等	
		アスファルト	アスファルト、乳剤等	
		セメント	セメント等	
		土砂・骨材	砕石、砂利、砂等	
		コンクリート製品	ブロック、陶管等	
		電線・絶縁材	電線、碍子、光ファイバー等	
		鋼材・塩ビ部品	鉄骨、軽量鉄骨、塩ビ管等	
		その他		
農業用機器及び資材	25	農機具	トラクター、コンバイン等	
		畜産・養鶏用機器	搾乳機、糞尿処理機等	
		農薬・動物用薬品	農薬、動物用薬等	
		飼料・肥料	飼料、肥料等	
		種苗・種子	種苗、種子等	
		園芸用資材	ビニール、温室等	
		林業用機器及び資材	索道、苗木等	
		漁具・漁業用資材	漁具、漁網等	
		その他		
産業用機器及び資材	26	発券機・精算機	発券機、料金精算機、両替機等	
		金属加工用機械	旋盤、フライス盤、研削盤等	
		木工用機械	かんな盤、糸のこ盤等	
		産業用ロボット	溶接ロボット等	
		油圧・空圧機器	コンプレッサー、ジャッキ等	
		電動工具	電動工具、エンジン、ポンプ等	
		変電機器・受配電設備	配電盤、受電盤、変圧器等	
		その他		
船舶・航空機	27	船舶（20t未満）	漁船、調査船等、同修理	
		ボート	ヨット、ボート等	
		ヘリコプター	ヘリコプター用品、同修理	
		航空機	プロペラ機・ジェット機用品、同修理	
		船舶用品	浮き輪、救命具等	
		その他		
リース	28	電算機	オフコン、パソコン等	
		医療機器	CTスキャン、検査機器等	
		寝具・オムツ	貸し布団、貸しオムツ等	
		事務機器・視聴覚機器	複写機、簡易印刷機、プロジェクター等	
		電気・通信機器	電話機、ファクシミリ等	
		自動車・船舶	乗用車等	
		仮設建物	組立ハウス、仮設トイレ等	
		植木・鉢物	観葉植物リース等	
		その他		
		不用品買受	29	金属くず

付録2 物品・委託業種コード表

	業 種	コード	取扱品種目	主 な 品 名 等
物 品			紙・繊維くず	古紙、ぼろ等
			機械	不用機械等
			自動車	不用自動車等
			自転車	不用自転車等
			資源物	ペットボトル等
			その他	
	その他物品	30	ガラス・フィルム	板ガラス、飛散防止フィルム等
			食品関係	仕出し弁当、お茶等
			ごみ処理装置	生ごみ処理装置、空き缶回収機等
			ダンボール	ダンボール箱等
			選挙備品	記載台、投票用紙交換機、読取機、計算機等
			遊具	ブランコ、滑り台、複合遊具等、公園遊具
			葬儀用品	神仏具等
その他				
委 託	情報処理	51	システム開発・ソフトウェア開発	ソフトウェア開発等
			データ入力	データパンチ等
			計算処理	電算処理等
			システム運用	S E、オペレーター派遣を含む
			システムメンテナンス	システム運用・保守
			コンピュータマッピング	データパンチ・システム開発等
			インターネット関連業務	ホームページ作成等
			その他	
	映画・写真制作	52	映画、ビデオ制作	映画制作、ビデオ制作
			一般写真撮影	写真撮影等
			航空写真撮影	航空写真撮影等
			マイクロ写真制作	マイクロ写真制作
			複写業務（青写真等）	青写真、コピーサービス等
			光ディスク入力	CD-ROM作成等
			その他	
	建物管理・清掃	53	一般清掃	庁舎、事務所清掃
			病院清掃	病院、老人保健施設清掃
			室内環境測定	空気環境測定
			飲料水の水質検査	飲料水の水質検査
			室内害虫駆除	ねずみ、ゴキブリ、シロアリ等
			浄化槽清掃	浄化槽清掃
			浄化槽点検	浄化槽点検
			貯水槽清掃	貯水槽清掃
			貯水槽点検	貯水槽点検
			建物施設管理業務	建物の総合的な管理業務（警備、清掃、保守等の複合的業務）
	その他			
	建築設備等保守・修繕	54	エレベータ等保守点検	エレベーター、エスカレーター等
電気設備保守点検			受電設備、変電設備、発電設備等	
消防設備保守点検			消防設備、防災設備等	
冷暖房設備保守点検			冷暖房機、フィルター清掃等	
ボイラー・冷凍機保守点検			ボイラー、冷凍機の点検等	
放送設備保守点検			テレビ放送設備、ラジオ放送設備等	
クレーン設備保守			天井クレーン保守等	
街路灯保守点検			街路灯の保守点検	
建築設備等の修繕			給排水設備等の修繕	
防犯設備設置・点検			防犯カメラ等	
その他				
緑地管理・道路清掃	55	除草・緑地管理	草刈、植栽、施肥等	
		樹木管理	剪定、施肥等	
		害虫駆除（防除業）	樹木の害虫駆除	

付録2 物品・委託業種コード表

	業 種	コード	取扱品種目	主 な 品 名 等
委 託			道路清掃	道路清掃
			河川・海岸清掃	河川・海岸清掃
			公園清掃	公園清掃
			水路・側溝清掃	水路・側溝清掃
			その他	
		56	施設警備	施設警備、雑踏警備、警備員派遣等
			機械警備	機械警備
			受付・案内	受付・案内
			運動施設運営	体育館、プール等の運営受託
			一般施設運営	施設の運営受託
			駐車場運営	駐車場管理
			その他	
		57	一般廃棄物処理 (収集・運搬)	一般廃棄物の収集運搬
			一般廃棄物処理 (中間処理・処分)	一般廃棄物の中間処理又は処分
			産業廃棄物処理 (収集・運搬)	産業廃棄物の収集運搬
			産業廃棄物処理 (中間処理・処分)	産業廃棄物の中間処理又は処分
			特別管理廃棄物処理 (収集・運搬)	特別管理産業廃棄物の収集運搬
			特別管理廃棄物処理 (中間処理・処分)	特別管理産業廃棄物の中間処理等
			もっぱら物 (収集・運搬)	古紙・くず鉄・あきびん類・古繊維の収集運搬
			その他	
		58	施設の運転・管理	浄水場の運転管理
			施設の保守点検	浄水場の機械設備、電気・計装設備等保守点検
			管渠内清掃 (清掃のみ)	管渠内の清掃
			管渠内清掃 (収集・運搬を含む)	管渠内の清掃及び汚泥等の収集運搬
		管渠内調査	上下水道管渠内調査 (TV調査、目視調査等)	
		漏水調査	水道管漏水調査等	
		その他		
	59	水質検査	水道水の水質検査	
		水質検査 (計量証明等)	水質の計量証明等	
		大気検査	大気の計量証明等	
		土壌分析	重金属等分析	
		騒音レベル	騒音の計量証明等	
		産業廃棄物分析	ダイオキシン調査等	
		理化学検査	食品検査・残留農薬検査等	
		臨床検査	血液分析等	
		放射線量等測定・検査	土壌・食品の放射能測定等	
		その他		
	60	世論・住民意識調査	世論調査、住民意識調査等	
		市場・経済調査	市場調査、経済調査等	
		環境アセスメント調査	環境アセスメント調査・埋立て影響調査	
		交通関係調査	交通量調査	
		地域計画	地域振興計画	
		健康・福祉計画	福祉計画	
		環境計画	ISO取得等	
		防災計画	防災計画、ハザードマップ制作等	
		信用調査業務	企業の信用調査等	
		その他		

付録2 物品・委託業種コード表

	業 種	コード	取扱品種目	主 な 品 名 等			
委	広告・催事	61	車内・駅貼り広告	車内・車体への広告、駅貼り広告等			
			新聞・雑誌広告	新聞・雑誌への広告掲載等			
			テレビ・ラジオ広告	テレビ・ラジオスポット広告等			
			広報誌製作	折込広告、広報誌の企画立案・制作等			
			催事の企画運営	イベントの企画運営等			
			会場設営	各種催し物会場の設営等			
			音響・照明操作	ホール等の音響及び照明装置の操作			
			選挙関連業務	掲示板設営等			
			看板等の設置	屋外広告物等の設置			
			その他				
委	運搬・保管	62	事務所移転	事務所の引越し等			
			美術・貴重品輸送	美術品・貴重品輸送等			
			貨物輸送	一般貨物の陸上輸送等			
			海上輸送	一般貨物の海上輸送等			
			旅客輸送	陸上旅客輸送、海上旅客輸送等			
			保管・倉庫業	書類の保管、物品の保管等			
			放置自転車撤去	放置自転車の撤去等			
			その他				
			委	医療・医事・給食	63	医療業務（医療費請求・点検）	保険請求事務、レセプト点検等
						病院事務（病歴管理・受付等）	患者受付、クラーク業務等
病院事務（病棟作業・物流管理等）	病棟作業、物品管理等						
病院給食	病院給食業務等						
学校・寮給食	学校給食、寄宿舎給食、食堂運営等						
給食配送業務	学校給食配送等						
集団検診	集団検診等						
特定保健指導	特定保健指導等						
その他							
託	人材派遣	64				パソコンインストラクター	パソコンインストラクター派遣等
			スポーツインストラクター	スポーツインストラクター派遣等			
			一般労働者派遣事業	一般労働者派遣事業			
			特定労働者派遣事業	特定労働者派遣事業			
			外国語指導助手（ALT）	外国語指導助手派遣等			
			その他				
			託	機器保守	65	事務機器保守	コピー機等
						通信機器保守	PBX、電話機等
						医療機器保守	X線撮影装置等
						測定機器保守	環境測定機、理化学機器等
交通管制システム保守	交通信号機、交通管制装置等						
遊具	公園遊具等保守点検						
その他							
託	クリーニング	66				衣類	衣類
			布団・寝具	布団、毛布等			
			オムツ	オムツ等			
			寝具殺菌乾燥	布団乾燥等			
			その他				
託	粒状活性炭再生	67	粒状活性炭再生業務	粒状活性炭再生業務			
			粒状活性炭再生業務の新炭補充	粒状活性炭再生業務の新炭補充			
託	その他委託	68	旅行業	旅行業			
			翻訳・通訳	翻訳、通訳等			
			速記・議事録作成	速記、議事録作成等			
			司書・図書整理	司書、図書整理等			
			メーター検針	水道メーターの検針等			

## 付録2 物品・委託業種コード表

	業 種	コード	取扱品種目	主 な 品 名 等
委 託			料金徴収業務	駐車場等の料金徴取、水道料金徴取
			動物飼育	動物の飼育等
			封緘・発送業務	文書発送、文書の封緘等
			車両運行管理	自動車の運転、運行管理等
			保険業務	損害保険、イベント保険等
			埋蔵文化財業務	発掘調査等
			不動産鑑定	公共用地売却や賃借料算出など、「建設工事とは無関係」なもの
			土地家屋調査	土地家屋調査
		その他		

# 入札参加資格審査申請書(建設工事)

平成 年 月 日

平成30・31年度において、貴企業団で行われている建設工事に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する資格を申請します。  
なお、この申請書及びその添付書類については、真実と相違ないことを誓約します。

東総広域水道企業団企業長 様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

## 1 主たる営業所

所在地又は住所

フリガナ

商号又は名称

代表者氏名

郵便番号

電話番号

FAX番号

Eメールアドレス

## 2 申請時の許可番号

国土交通大臣  
知事

D  
 T

第 許可番号 号

知事許可については、許可を受けた都道府県名を記入する。  
D・Tについては、大臣許可業者はDを知事許可業者はそれぞれ○で囲む。許可番号は右詰めで記入し余白は「0」で埋める。

## 3 入札参加希望建設工事

土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 鉄 ほ し 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解

入札参加を希望する業種に、一般許可は1を、特定許可は2を記入すること。  
希望業種は、最多6業種までとする。

## 4 希望工事分野

## 5 継続・新規の区分

1 継続  
 2 新規、その他

## 6 指名通知等を受ける営業所 (指名通知先と契約先の委任に関しては同じ営業所としてください。)

所在地又は住所

営業所名

郵便番号

電話番号

FAX番号

Eメールアドレス

## 7 ISOの取得状況

1 9001・14001取得  2 9001取得  3 14001取得  4 未取得

## 8 防災の加入状況

1 加入  2 未加入

## 9 営業年数

(年)

## 10 申請事務担当者

部課名

担当者名

電話番号

## (企業団記入欄)

所在地区分	管内(本店)	管内(支店)	近隣	県内(本店)	県内(支店)	関東(本店)	関東(支店)	その他	業者番号
-------	--------	--------	----	--------	--------	--------	--------	-----	------

## 入札参加資格審査申請書（建設工事）

平成 30 年 2 月 1 日

平成30・31年度において、貴企業団で行われている建設工事に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する資格を申請します。  
なお、この申請書及びその添付書類については、真実と相違ないことを誓約します。

東総広域水道企業団企業長 様

所在地又は住所 東京都中央区新宿一丁目1番1号

商号又は名称 東総広域株式会社

代表者職氏名 代表取締役 東総 太郎

実印

## 1 主たる営業所

所在地又は住所 東京都中央区新宿一丁目1番1号

フリガナ トウソウコウイキ

商号又は名称 東総広域（株）

代表者氏名 東総 太郎

郵便番号 100 - 0101

電話番号 03-1111-2222

FAX番号 03-1111-2223

Eメールアドレス soumu@tousou.co.jp

## 2 申請時の許可番号

国土交通大臣  
知事D  
T

許可番号

012345

号

知事許可については、許可を受けた都道府県名を記入する。  
D・Tについては、大臣許可業者はDを知事許可業者はそれぞれ○で囲む。許可番号は右詰めで記入し余白は「0」で埋める。

3 入札参加希望  
建設工事土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 鉄 ほ し 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解  
2 2 1 2 1

入札参加を希望する業種に、一般許可は1を、特定許可は2を記入すること。  
希望業種は、最多6業種までとする。

## 4 希望工事分野

工作物解体、杭打ち工事

5 継続・新規  
の区分1 [ 1 継続  
2 新規、その他 ]

## 6 指名通知等を受ける営業所（指名通知先と契約先の委任に関しては同じ営業所としてください。）

所在地又は住所 千葉県香取郡東庄町笹川ろ1番地

営業所名 千葉支店

郵便番号 289 - 0602

電話番号 0478-86-3821

FAX番号 0478-86-3823

Eメールアドレス soumu-chiba@tousou.co.jp

7 ISOの  
取得状況

2 [ 1 9001・14001取得 2 9001取得 3 14001取得 4 未取得 ]

8 防災の  
加入状況

1 [ 1 加入 2 未加入 ]

## 9 営業年数

30 (年)

## 10 申請事務担当者

部課名 総務部総務課

担当者名 東総 次郎

電話番号 0478-86-3821

## (企業団記入欄)

所在地区分	管内(本店)	管内(支店)	近隣	県内(本店)	県内(支店)	関東(本店)	関東(支店)	その他	業者番号
-------	--------	--------	----	--------	--------	--------	--------	-----	------



# 入札参加資格審査申請書 (測量・コンサルタント)

平成 年 月 日

平成30・31年度において、貴企業団で行われている測量及び設計等の委託に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する資格を申します。

なお、この申請書及びその添付書類については、真実と相違ないことを誓約します。

東総広域水道企業団企業長 様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

## 1 主たる営業所

所在地又は住所

フリガナ

商号又は名称

代表者氏名

郵便番号  -

電話番号  F A X 番号

Eメールアドレス

## 2 登録の状況

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

(該当欄に○を記入)

測・・・測量法第55条による登録  
 土・・・土地家屋調査士法第8条による登録  
 築・・・建築士法第23条による登録  
 地・・・地質調査業者登録規程による登録  
 建・・・建設コンサルタント登録規程による登録  
 計・・・計量法第107条による登録  
 補・・・補償コンサルタント登録規程による登録  
 不・・・不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録

## 3 入札参加希望業務

測	量	入札参加を希望する業務に、○を記入すること。
建築関係建設	コンサルタント業務	
土木関係建設	コンサルタント業務	
地質調査		
その他	その他の業務内容	

## 4 継続・新規の区分

1 継続

2 新規、その他

## 5 指名通知等を受ける営業所 (指名通知先と契約先の委任に関しては同じ営業所としてください。)

所在地又は住所

営業所名

郵便番号  -

電話番号  F A X 番号

Eメールアドレス

## 6 資本金等

自己資本額 (千円)

資本金 (千円)

## 7 営業年数

(年)

## 8 直前2年の平均実績高等

直前2年の平均実績高	(千円)	技術職員数 (人)
測量	<input type="text"/>	<input type="text"/>
建築関係建設コンサルタント業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
土木関係建設コンサルタント業務	<input type="text"/>	<input type="text"/>
地質調査	<input type="text"/>	<input type="text"/>
その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>

## 9 申請事務担当者

部課名  担当者名  電話番号

### (企業団記入欄)

所在地区分	管内(本店)	管内(支店)	近隣	県内(本店)	県内(支店)	関東(本店)	関東(支店)	その他	業者番号
-------	--------	--------	----	--------	--------	--------	--------	-----	------

入札参加資格審査申請書 (測量・コンサルタント)

平成 30 年 2 月 1 日

平成30・31年度において、貴企業団で行われている測量及び設計等の委託に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する資格を申請します。

なお、この申請書及びその添付書類については、真実と相違ないことを誓約します。

東総広域水道企業団企業長 様

所在地又は住所 東京都中央区新宿一丁目1番1号

商号又は名称 東総広域コンサルタント株式会社

代表者職氏名 代表取締役 東総 太郎

実印

1 主たる営業所

所在地又は住所

フリガナ

商号又は名称

代表者氏名

郵便番号  -

電話番号  F A X 番号

Eメールアドレス

2 登録の状況

測	土	築	地	建	計	補	不
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(該当欄に○を記入)

測・・・測量法第55条による登録  
 土・・・土地家屋調査士法第8条による登録  
 築・・・建築士法第23条による登録  
 地・・・地質調査業者登録規程による登録  
 建・・・建設コンサルタント登録規程による登録  
 計・・・計量法第107条による登録  
 補・・・補償コンサルタント登録規程による登録  
 不・・・不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録

3 入札参加希望業務

測	量	<input type="checkbox"/>	入札参加を希望する業務に、○を記入すること。
建築関係建設	コンサル	<input type="checkbox"/>	
タ	ン	<input type="checkbox"/>	
ト	業務	<input type="checkbox"/>	
土木関係建設	コンサル	<input type="checkbox"/>	
地	質	調	<input type="checkbox"/>
査			
そ	の	他	<input type="checkbox"/>
業務内容			<input type="text" value="その他の環境調査、交通量調査"/>

4 継続・新規の区分

1 継続  
 2 新規、その他

5 指名通知等を受ける営業所 (指名通知先と契約先の委任に関しては同じ営業所としてください。)

所在地又は住所

営業所名

郵便番号  -

電話番号  F A X 番号

Eメールアドレス

6 資本金等

自己資本額 (千円)	資本金 (千円)
<input type="text" value="13,750"/>	<input type="text" value="5,000"/>

7 営業年数

(年)

8 直前2年の平均実績高等

	直前2年の平均実績高 (千円)	技術職員数 (人)
測 量	45,770	16
建築関係建設	0	
コンサル		
タ		
ト	210,433	5
業務		
土木関係建設		
コンサル		
タ		
ト	5,890	
業務		
地 質 調 査		
そ の 他		2

9 申請事務担当者

部課名  担当者名  電話番号

(企業団記入欄)

所在地区分	管内(本店)	管内(支店)	近隣	県内(本店)	県内(支店)	関東(本店)	関東(支店)	その他	業者番号
-------	--------	--------	----	--------	--------	--------	--------	-----	------

## 入札参加資格審査申請書（物品・委託）

平成 年 月 日

平成30・31年度において、貴企業団で行われている物品の購入及び役務の提供に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する資格申請します。

なお、この申請書及びその添付書類については、真実と相違ないことを誓約します。

東総広域水道企業団企業長 様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

1 主たる営業所

所在地又は住所

フリガナ

商号又は名称

代表者氏名

郵便番号

電話番号

F A X 番号

Eメールアドレス

2 希望する業種及び営業品目等

希望順位	コード	業 種	主 な 営 業 品 目 等
第1希望			
第2希望			
第3希望			
第4希望			
第5希望			

3 継続・新規の区分  1 継続  2 新規、その他

4 指名通知等を受ける営業所（指名通知先と契約先の委任に関しては同じ営業所としてください。）

所在地又は住所

営業所名

郵便番号

電話番号

F A X 番号

Eメールアドレス

5 営業年数  (年)

6 申請事務担当者 部課名  担当者名  電話番号

(企業団記入欄)

所在地区分	管内(本店)	管内(支店)	近隣	県内(本店)	県内(支店)	関東(本店)	関東(支店)	その他	業者番号
-------	--------	--------	----	--------	--------	--------	--------	-----	------

## 入札参加資格審査申請書（物品・委託）

平成 30 年 2 月 1 日

平成30・31年度において、貴企業団で行われている物品の購入及び役務の提供に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する資格申請します。

なお、この申請書及びその添付書類については、真実と相違ないことを誓約します。

東総広域水道企業団企業長 様

所在地又は住所 東京都中央区新宿一丁目1番1号

商号又は名称 東総広域製作所株式会社

代表者職氏名 代表取締役 東総 太郎

実印

## 1 主たる営業所

所在地又は住所 東京都中央区新宿一丁目1番1号

フリガナ トウソウコウイキセイサクショ

商号又は名称 東総広域製作所（株）

代表者氏名 東総 太郎

郵便番号 100 - 0101

電話番号 03-1111-2222

FAX番号 03-1111-2223

Eメールアドレス soumu@tousou.co.jp

## 2 希望する業種及び営業品目等

希望順位	コード	業種	主 な 営 業 品 目 等
第1希望	23	水道用資材	仕切弁、バルブ、直管、曲管
第2希望			
第3希望			
第4希望			
第5希望			

3 継続・新規の区分  1  21 継続  
2 新規、その他

## 4 指名通知等を受ける営業所（指名通知先と契約先の委任に関しては同じ営業所としてください。）

所在地又は住所 千葉県香取郡東庄町笹川ろ1番地

営業所名 千葉支店

郵便番号 289 - 0602

電話番号 0478-86-3821

FAX番号 0478-86-3823

Eメールアドレス soumu-chiba@tousou.co.jp

5 営業年数  (年)

6 申請事務担当者 部課名 総務部総務課

担当者名 東総 次郎

電話番号 0478-86-3821

## (企業団記入欄)

所在地区区分	管内(本店)	管内(支店)	近隣	県内(本店)	県内(支店)	関東(本店)	関東(支店)	その他	業者番号
--------	--------	--------	----	--------	--------	--------	--------	-----	------

## 委 任 状

年 月 日

東総広域水道企業団企業長 様

所在地又は住所

委任者 商号又は名称

代表者 職氏名

実印

所在地又は住所

受任者 商号又は名称

代表者 職氏名

使用印

私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

### 記

#### 1 委任事項

- (1) 見積り及び入札に関する一切の権限
- (2) 復代理人選定に関する一切の権限
- (3) 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
- (4) 契約代金の請求及び受領に関する一切の権限

#### 2 委任期間

年 月 日から 年 月 日まで

#### 3 その他

注1 原則として、上記の委任事項は全て委任すること。一部のみの委任は、原則として認めない。

2 工種又は営業費目等によって委任先が異なる場合は、3としてその種別を記載のうえ、受任者所在地又は住所、職名、氏名、電話番号等を本書に記載押印すること。使用印鑑届も1枚で済むように作成すること。

3 記載事項に変更が生じた場合は、速やかに変更手続を行うこと。

## 誓 約 書

このたび貴企業団に入札参加資格審査申請をしましたが、資格者名簿に登載されましたうえは、下記の事項を遵守することを誓約します。

なお、下記の事項に違反したときは、競争入札参加の取り消し等があっても異議はありません。

### 記

- 1 競争入札において、公正な執行を妨げ、又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合しないこと。
- 2 東総広域水道企業団会計規程及び関係法令に違反しないこと。
- 3 その他の契約について、担当職員の指示に従うこと。

年 月 日

東総広域水道企業団企業長 様

所在地又は住所

申請者 商号又は名称

代表者職氏名

実印

承 諾 書

年 月 日

東総広域水道企業団企業長 様

所在地又は住所

申請者 商号又は名称

代表者職氏名

実印

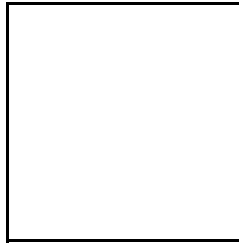
下記の事項について承諾いたします。

記

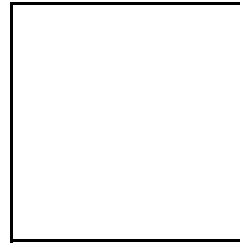
- 1 入札参加資格者名簿に登載される事項についての公開
- 2 信用調査期間並びに金融機関等による情報の収集

使 用 印 鑑 届

使用印



実 印



上記の印鑑を、入札見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用した  
いのでお届けします。

年 月 日

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

実印



第6号様式

営 業 所 一 覧 表

営		業				所						
名	称	許可を受けた建設業				所	在	地	電	話	番	号
(主たる営業所)												
(その他の営業所)												
計		箇所										

- 記載要領
- 1 「名称」の欄には、本店又は支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所を記載すること。
  - 2 「許可を受けた建設業」の欄には、許可を受けた建設業のうち当該営業所において営業する建設業を、建設業法施行規則第2条に定める別記様式第1号中「入札参加希望建設工事」の欄に示された略号で記載すること。



### 経営規模等総括表

ふりがな 商号又は名称		本店所在地					
測 量 等 実 績 高	競争への参加を 希望する業種区分	直前第2年度分決算		直前第1年度分決算		年間平均実績高	
		年 年	月から 月まで	年 年	月から 月まで		
			千円		千円	千円	
			千円		千円	千円	
			千円		千円	千円	
			千円		千円	千円	
			千円		千円	千円	
		計		千円		千円	千円
損益計算書		税引前当期利益				千円	千円
貸 借 対 照 表	区 分	年 年	月から 月まで	区 分	年 年	月から 月まで	
	流動資産計		千円	流動負債計		千円	
	固定資産計		千円	総資本額		千円	
自 己 資 本 額	区 分	直前決算時	剰余(欠損)金処分	計	決算後増減額	合 計	
	払込資本金	千円	/	千円	千円	千円	
	積立金	千円	千円	千円	千円	千円	
	次期繰越利益(欠損)金	/	千円	千円	/	千円	
	計	千円	千円	千円	千円	千円	
常 勤 職 員 数	技 術 職 員 数				事務職員及びそ の他の技術職員	総職員数	
	測 量	建築関係建設コン サルタント業務	土木関係建設コンサル タント業務	地質調査			その他
	人	人	人	人	人	人	
営 業 年 数 等	創 業		休業又は転(廃)業の期間		現組織への変更	営業年数	
	年 月 日	年 月 日	年 月 日から	年 月 日まで	年 月 日	年	

第9号様式

測 量 等 実 績 調 書

(業種区分)

発注者	元請又は下請の別	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額	着手年月	完成(予定)年月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月

記載要領

- 1 この表は、測量、建築、建設コンサルタント等の営業の種類別に作成すること。
- 2 この表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。



物品納入・役務提供経歴書

発注者	物品名又は委託業務名	納入（業務履行） 場所のある都道府 県名	契約金額	契約年月日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日
			千円	年 月 日

記載要領

直前2年間の主な契約実績（官公庁・民間企業の順）を記載すること。

第12号様式

## 代理店・特約店一覧表

代理店・特約店の別	所在地又は住所	商号又は名称	電話番号	取扱品目

注 代理店・特約店証明書は、**必ず原本を添付**すること。

区分	工事	測量等	物品等
業者番号			

### 入札参加資格審査申請書記載事項変更届

年 月 日

東総広域水道企業団企業長 様

所在地又は住所

申請者 商号又は名称

代表者職氏名

実印

先に提出した入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更がありましたので関係書類を添えてお届けします。

記

事 項	変 更 後	変 更 前	変更年月日



## 入札参加資格承継審査申請書

年 月 日

東総広域水道企業団企業長 様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

このたび、下記のとおり営業の一切を承継し、指名競争入札に参加したいので資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

- 1 被承継人の所在地又は住所及び商号又は名称
- 2 承継人の許可（登録）番号
- 3 承継した営業の種類
- 4 承継年月日
- 5 承継の理由
- 6 指名通知等を受ける事務所の名称、所在地及び電話番号